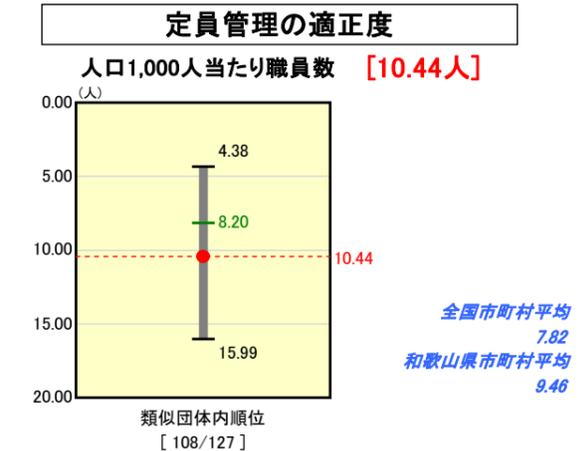
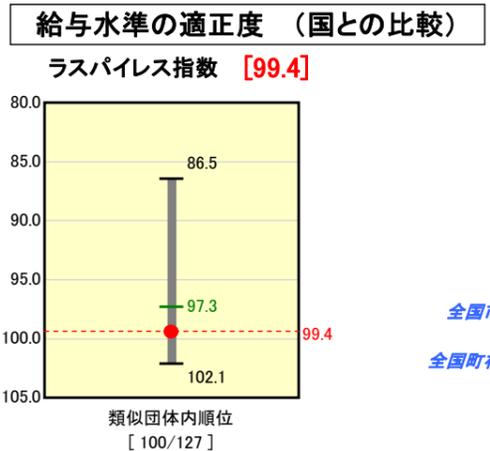
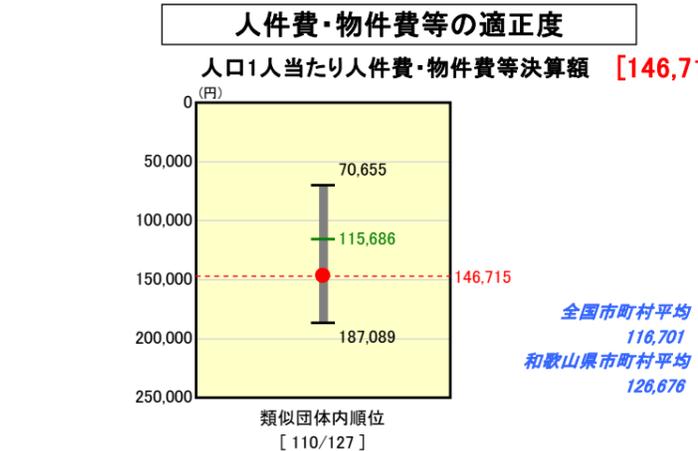
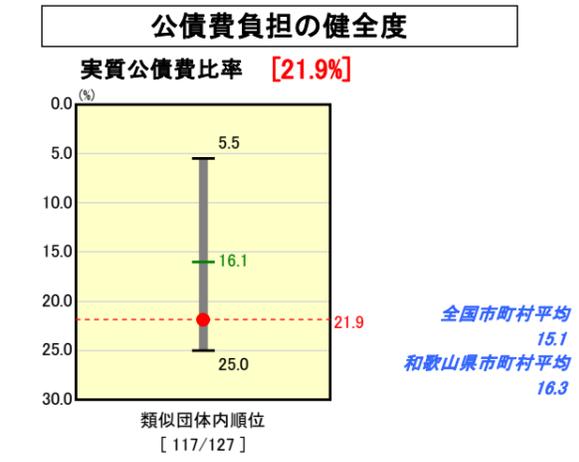
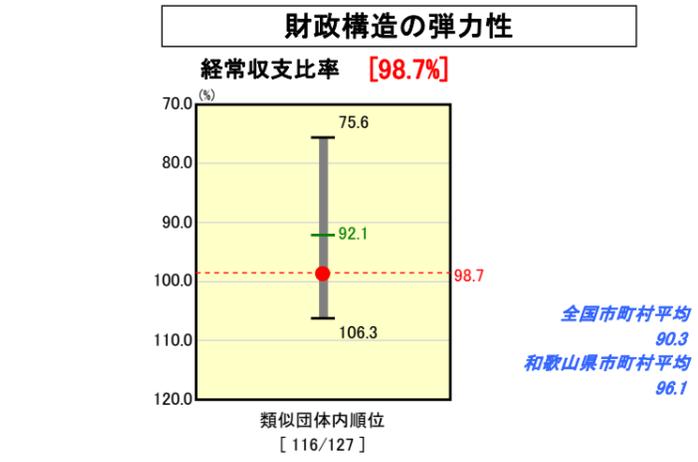
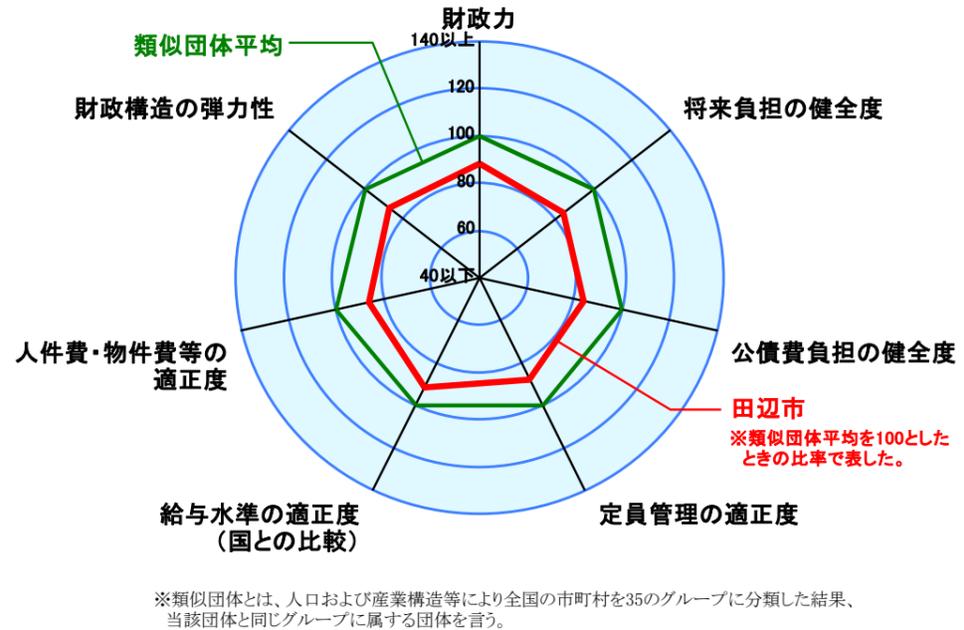
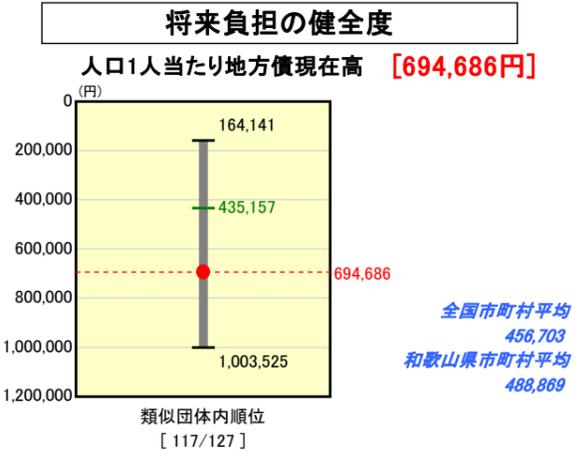
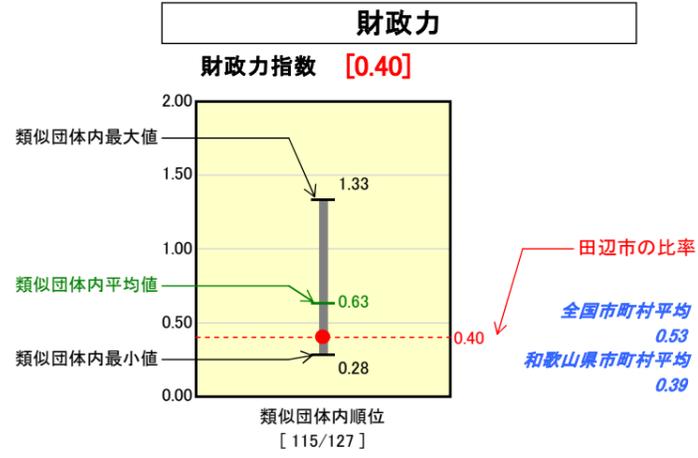


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

和歌山県 田辺市

人口	84,364 人(H19.3.31現在)
面積	1,026.74 km ²
歳入総額	40,673,498 千円
歳出総額	39,806,819 千円
実質収支	744,606 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成17年5月1日に5市町村が合併し、過疎化・高齢化が進む中、類似団体や全国市町村平均と比較して下回っている。合併後は、合併効果による歳出の見直しや経常経費の削減、徴収率向上に向けた取組などを継続的に進めているところである。

【経常収支比率】
集中改革プランの推進により人件費や物件費で一定の効果を上げているものの、地域情報通信基盤整備事業や給食センターの建設など普通建設事業費の増加や、紀南病院の移転整備に係る負担等の増加に伴い公債費に係る経常収支比率が高くなっており、依然として高水準となっている。
今後も引き続き行政改革大綱に基づき、民間委託等の推進や組織・機構の見直し、定員管理の適正化、経費の節減合理化等財政の健全化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
対前年度では、人件費・物件費ともに減少しているが、類似団体や全国市町村平均と比較して上回っている。引き続き、定員管理の適正化や一層の経費節減合理化により職員数や物件費の削減に取り組む。

【ラスパイルズ指数】
類似団体や全国市町村平均と比較して、上回った状況となっている。今後は給料体系の調整も含め、適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
生活基盤の整備を行うために必要な事業における財源として地方債を発行しており、類似団体や全国市町村平均と比較して上回っている状況となっている。今後の事業実施においては、平成19年3月に策定した第1次田辺市総合計画に掲げた将来像の実現を目的として、庁内はもとより、公共事業再評価委員会等における検討・精査を行いながら、事業に取り組んでいく。

【実質公債費比率】
これまでの生活基盤に係る各種大型事業の財源として発行した地方債の元利償還金や準元利償還金の発生に加え、紀南病院の移転整備に係る建設債償還等が平成18年度から始まり、それに伴う負担金の増加が比率増の大きな要因となっている。今後も引き続き、財政健全化計画や公債費負担適正化計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めるとともに、公的資金等の繰上償還を実施するなど、適正化に向け取り組む。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の削減に取り組み一定の成果を上げているが、類似団体や全国市町村平均と比較して依然として上回っている状況である。今後も引き続き計画を推進し、適正な職員の定員管理に努める。

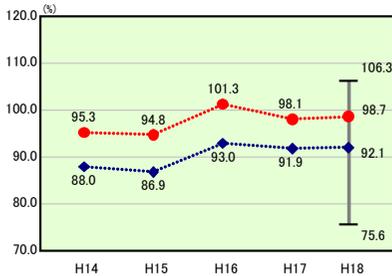
歳出比較分析表 (平成18年度普通会計決算)

和歌山県 田辺市

経常収支比率の分析

※H14～H16の数値は旧田辺市のもの

経常収支比率 合計

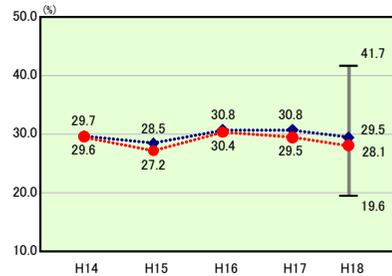


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▽
類似団体内最小値 ⊥

人口	84,364人(H19.3.31現在)
面積	1,026.74 km ²
歳入総額	40,673,498千円
歳出総額	39,806,819千円
実質収支	744,606千円

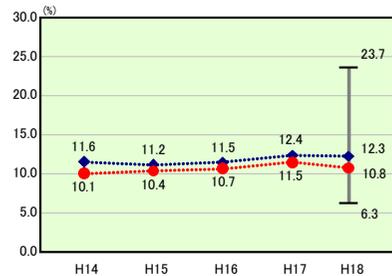
H18類似団体内順位 116/127
全国市町村平均 90.3
和歌山県市町村平均 96.1

人件費



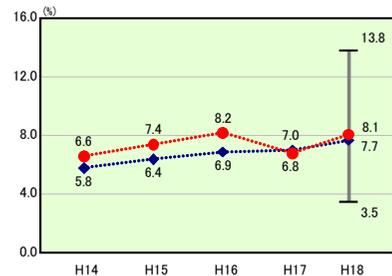
H18類似団体内順位 55/127
全国市町村平均 28.2
和歌山県市町村平均 30.5

物件費

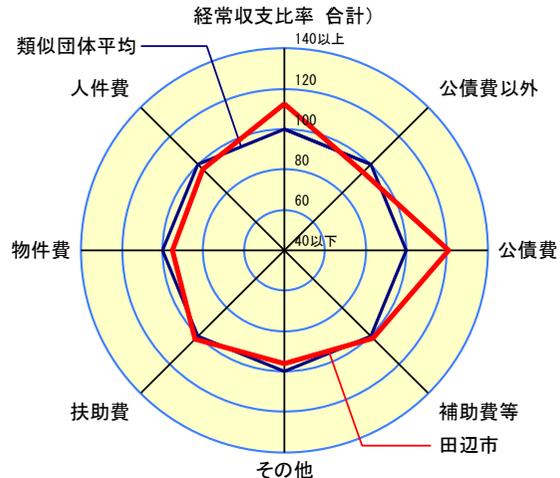


H18類似団体内順位 41/127
全国市町村平均 12.9
和歌山県市町村平均 11.9

扶助費



H18類似団体内順位 82/127
全国市町村平均 8.6
和歌山県市町村平均 8.5



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

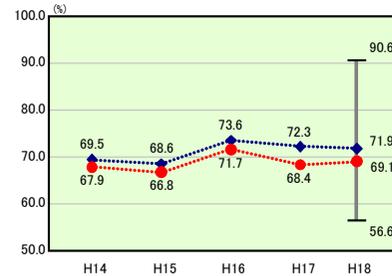
分析欄

経常収支比率
類似団体と比較して高水準で推移している要因としては、集中改革プランの推進により人件費や物件費で一定の効果を上げているもの、これまでの生活基盤の整備に係る財源として発行した起債償還金の発生や、紀南病院の医療機器整備に係る償還を平成18年度から平成21年度の4年間で行うための負担が増加したことで、公債費における経常収支比率が高水準となっていることが要因である。紀南病院の医療機器整備に係る償還の終了後については、一定の回復は見込めるものの、今後、合併後の大型事業の償還が始まることから、財政健全化計画及び公債費負担適正化計画に基づく地方債の計画的な発行や公的資金繰上償還などを実施するとともに、引き続き行政改革プランに基づき、民間委託等の推進や組織・機構の見直し、定員管理の適正化、経費の削減合理化等財政の健全化を図る。

人件費及び公債費に準ずる費用
これまで市民生活に必要不可欠である施設として、ゴミ処理関連施設や福祉施設などの大型事業や、簡易水道施設や下水道施設の施設整備事業の財源として多額の地方債を発行しており、これらの元利償還及び準元利償還の発生や、紀南病院の医療機器整備に係る負担等が平成18年度から増加したことが、高水準で推移している要因となっている。今後は、引き続き交付税措置のあるものを活用し、元金償還の範囲内で計画的に発行するとともに、財政健全化計画及び公債費負担適正化計画に基づいた地方債の計画的な発行、さらに公的資金の繰上償還を実施するなど、適正な財政運営に努めていくこととしている。

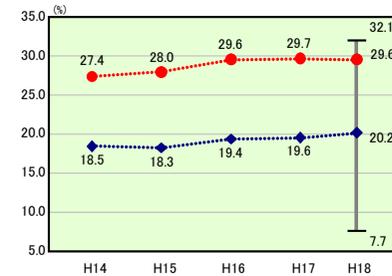
普通建設事業費
類似団体や全国市町村平均と比較して、上回っている状況であるが、これは合併に伴う地域格差是正事業として地域情報通信基盤整備事業や給食センター建設事業などの大型事業に取り組んだことが大きな要因である。今後の事業実施においては、平成19年3月に策定した第1次田辺市総合計画に掲げた将来像の実現を目的として、庁内はもとより、公共事業再評価委員会等における検討・精査を行いながら、事業に取り組んでいく。

公債費以外



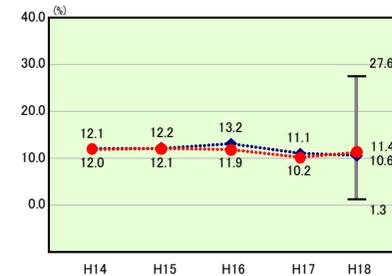
H18類似団体内順位 29/127
全国市町村平均 70.5
和歌山県市町村平均 73.1

公債費



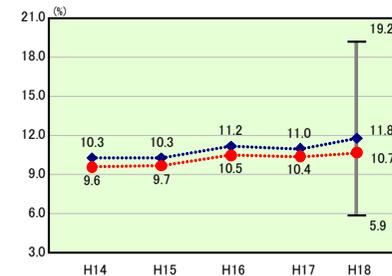
H18類似団体内順位 123/127
全国市町村平均 19.8
和歌山県市町村平均 23.0

補助費等



H18類似団体内順位 63/127
全国市町村平均 10.2
和歌山県市町村平均 9.1

その他

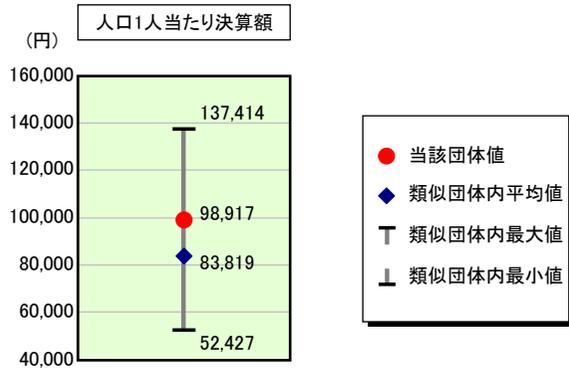


H18類似団体内順位 45/127
全国市町村平均 10.6
和歌山県市町村平均 13.1

歳出比較分析表 (平成18年度普通会計決算)

和歌山県 田辺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



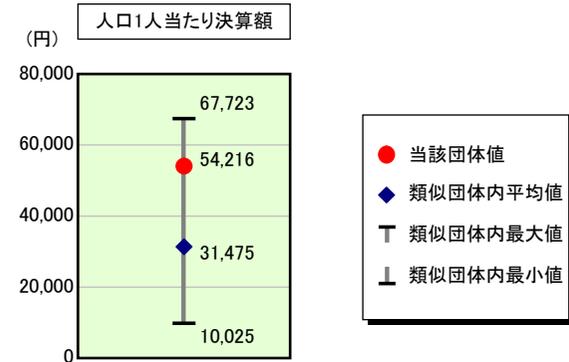
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,751,251	91,879	77,107	19.2
賃金 (物件費)	538,894	6,388	3,450	85.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	61,649	731	6,449	▲ 88.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	707	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	315,139	3,735	2,833	31.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	257,820	3,056	1,730	76.6
▲退職金	▲ 579,760	▲ 6,872	▲ 8,460	▲ 18.8
合計	8,344,993	98,917	83,819	18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.44	8.20	2.24
ラスパイレス指数	99.4	97.3	2.1

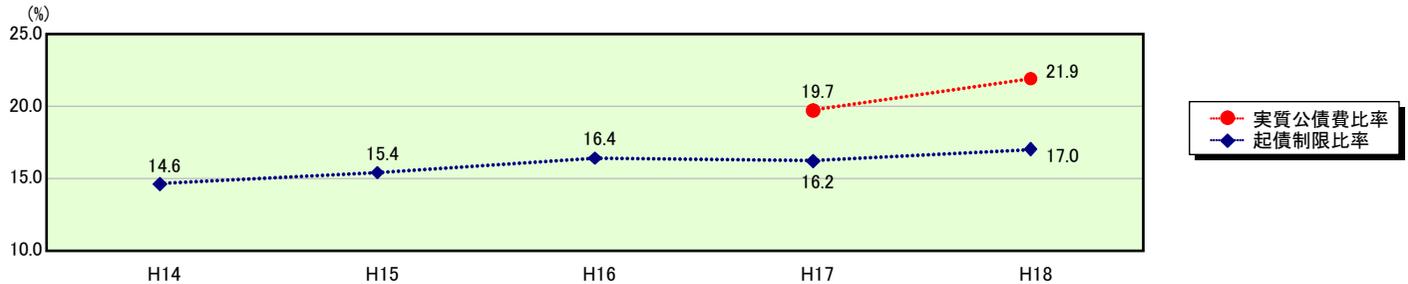
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

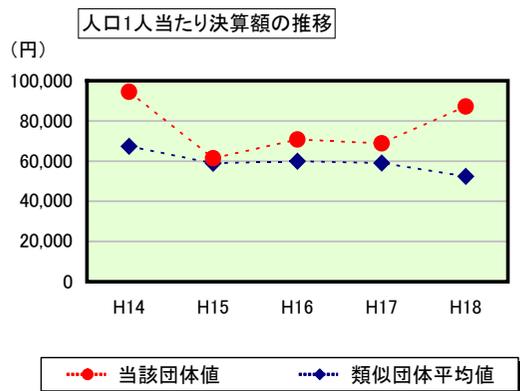
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,875,204	81,495	46,879	73.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	400,829	4,751	12,453	▲ 61.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,499,236	17,771	4,468	297.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,161	310	1,748	▲ 82.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,227,579	▲ 50,111	▲ 34,112	46.9
合計	4,573,851	54,216	31,475	72.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移 (H14 ~ H16 の数値は旧田辺市のもの)



歳出比較分析表 (平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	6,716,481	94,472	12.1	67,339	▲ 16.2	28.3
うち単独分	2,652,225	37,305	14.1	40,412	▲ 12.0	26.1
H15	4,333,534	61,382	▲ 35.0	58,976	▲ 12.4	▲ 22.6
うち単独分	2,384,860	33,780	▲ 9.4	37,803	▲ 6.5	▲ 2.9
H16	4,968,932	70,803	15.3	59,990	1.7	13.6
うち単独分	3,302,221	47,054	39.3	35,137	▲ 7.1	46.4
H17	5,865,257	68,833	▲ 2.8	59,039	▲ 1.6	▲ 1.2
うち単独分	2,980,755	34,981	▲ 25.7	34,986	▲ 0.4	▲ 25.3
H18	7,352,122	87,148	26.6	52,453	▲ 11.2	37.8
うち単独分	3,981,787	47,198	34.9	30,509	▲ 12.8	47.7
過去5年間平均	5,847,265	76,528	3.2	59,559	▲ 7.9	11.1
うち単独分	3,060,370	40,064	10.6	35,769	▲ 7.8	18.4

※H14～H16の数値は旧田辺市のもの